



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	148,954	7.0	9,842	10.4	10,987	7.2	16,910	153.6
2025年3月期	139,235	12.1	8,915	31.8	10,254	31.3	6,669	149.3
(注) 包括利益	2026年3月期		22,873百万円(136.0%)		2025年3月期		9,691百万円(2.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2026年3月期	412.69	—	17.7	5.6	6.6	
2025年3月期	154.97	—	7.4	5.1	6.4	
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期		91百万円	2025年3月期		110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2026年3月期	203,021	117,466	48.4	2,482.03		
2025年3月期	192,248	112,054	48.4	2,159.30		
(参考) 自己資本	2026年3月期		98,189百万円	2025年3月期		93,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,161	27,168	△21,638	38,166
2025年3月期	18,463	1,434	△20,473	27,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	52.00	78.00	3,398	50.3	3.7
2026年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00	3,376	20.6	3.7
2027年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		41.0	

(注) 2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭(創業120周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,000	2.0	11,000	11.8	11,700	6.5	8,500	△49.7	214.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) つばめ・やひこウォーターサービス株式会社
 除外 1社(社名) 月島機械(北京)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	40,125,800株	2025年3月期	44,125,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	565,610株	2025年3月期	1,027,874株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,976,832株	2025年3月期	43,034,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,526	△10.3	1,103	△46.2	1,657	△40.5	12,315	227.7
2025年3月期	7,274	△9.5	2,051	△21.7	2,785	△17.8	3,758	154.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	300.55		—					
2025年3月期	87.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	111,005		71,125		64.1	1,797.89		
2025年3月期	103,196		71,796		69.6	1,665.88		

(参考) 自己資本 2026年3月期 71,125百万円 2025年3月期 71,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月19日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 15
(表示方法の変更に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等の注記)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
受注、売上及び受注残高の状況	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の関税政策およびロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における軍事衝突の発生といった地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続きました。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移したものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要がありました。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとして、有形固定資産（物流施設）を売却したほか、自己株式の取得および消却、政策保有株式の売却を実施しております。

セグメント別の取り組みは、次のとおりです。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、温室効果ガス削減に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固形廃棄物処理や廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,542億1百万円（前期比15.4%減）となりました。当期は水環境事業の大型案件の端境期であることから前期比で大幅な減少となりましたが、設備更新・増設需要は引き続き堅調に推移しております。売上高は1,489億54百万円（前期比7.0%増）と過去最高となりました。また、損益面につきましては、営業利益は98億42百万円（前期比10.4%増）、経常利益は109億87百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は169億10百万円（前期比153.6%増）となり、過去最高となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備や浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その実績として、下水処理場向け過給式流動焼却システム、汚泥処理設備、浄水場向け薬品注入設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動に注力し、受注高を確保してまいりました。加えて、温室効果ガス削減に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は936億円（前期比31.6%減）となりました。当期は大型案件の端境期であることから前期比で大幅な減少となりましたが、設備更新・増設需要は引き続き堅調に推移しております。売上高は985億78百万円（前期比6.4%増）、営業利益は58億5百万円（前期比5.4%減）となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、米国の関税政策およびロシアによるウクライナ侵攻、中東での軍事衝突の発生などの地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。国内では、温室効果ガス削減に向けた環境関連設備投資の増加が見込まれるものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や温室効果ガス削減に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。その実績として廃液処理や固形廃棄物処理などの環境関連設備、ろ過機や乾燥機の単体機器などの受注を果たしました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は599億60百万円（前期比36.5%増）、売上高は497億35百万円（前期比10.0%増）、営業利益は41億48百万円（前期比95.5%増）となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。なお、当該物流施設につきましては、2025年8月8日付で公表した「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月1日付で譲渡が完了しております。

当連結会計年度における受注高は6億40百万円(前期比52.1%減)、売上高は6億40百万円(前期比52.1%減)、営業損失は1億37百万円(前期は営業利益6億80百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,030億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億73百万円増加しました。これは主に、物流施設売却などによる有形固定資産の減少123億3百万円などがあったものの、契約資産の増加112億78百万円や有価証券の増加99億99百万円、株価上昇による投資有価証券の増加26億96百万円などによる資産の増加があったことによるものです。

負債合計は855億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億62百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の減少39億25百万円などがあったものの、未払法人税等の増加63億9百万円や支払手形及び買掛金の増加12億58百万円、契約負債の増加10億59百万円などによる負債の増加があったことによるものです。

純資産合計は1,174億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億11百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加25億93百万円や利益剰余金の増加17億51百万円、退職給付に係る調整累計額の増加9億81百万円などによる純資産の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は381億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、107億円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億61百万円となりました(前連結会計年度は184億63百万円の獲得)。これは主に、売上債権及び契約資産の増加104億円および法人税等の支払27億27百万円などの資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益の計上260億93百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、271億68百万円となりました(前連結会計年度は14億34百万円の獲得)。これは主に、物流施設などの売却に伴う有形固定資産の売却による収入221億58百万円および有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入50億96百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、216億38百万円となりました(前連結会計年度は204億73百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出127億97百万円、配当金の支払いによる支出39億37百万円および長期借入金の返済による支出39億25百万円などの資金の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、中東情勢の緊迫、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、中東における軍事衝突の発生に伴う原材料・原油価格の高騰、石油関連製品の調達や為替・資源価格の変動などが経済活動に与える影響に留意する必要があります。

国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は設備の老朽化対応を背景とした更新需要は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されております。当社グループは事業基盤の安定化と規模の拡大に向けた取り組みとして、2023年10月にJFEエンジニアリング株式会社との国内水エンジニアリング事業の統合を実施したほか、当期中には水処理、下水処理の運転管理業務を展開する東日本エンジニアリング株式会社の株式を取得しました。今後も引き続き持続的な成長に向けた施策に取り組んでまいります。

民間の設備投資については、化学分野において汎用化学品から高付加価値品への移行や、温室効果ガス削減への対応を背景とした環境対応技術の導入需要が、堅調に推移すると見込んでおります。当社グループは、こうした市場環境の変化を捉え、継続的な技術力強化や新商品開発を通じて、化学やライフサイエンス、環境関連分野などの機器・プラントの受注拡大に取り組んでまいりました。今後も、リチウムイオン二次電池など中長期的な需要が見込まれる分野を中心に、競争力強化と受注確保に努めてまいります。

また、事業ポートフォリオマネジメントを実行するための戦略投資として、DX推進およびM&A、アライアンスの具現化に取り組んでまいります。

このような状況のもとで当社グループは持続的な成長を目指すために、「サステナビリティ経営の推進」「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2027年3月期の数値目標については、売上高1,520億円、営業利益110億円、経常利益117億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を目指してまいります。

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適用動向を注視しつつ、将来のIFRS適用に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適用時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,561	30,046
受取手形	101	61
電子記録債権	2,278	3,042
売掛金	43,947	42,372
契約資産	26,120	37,398
有価証券	100	10,100
商品及び製品	181	127
仕掛品	3,236	3,191
原材料及び貯蔵品	1,057	857
その他	4,417	4,476
貸倒引当金	△287	△127
流動資産合計	111,716	131,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,203	11,570
機械装置及び運搬具（純額）	12,744	11,803
土地	7,856	7,125
リース資産（純額）	1,122	1,050
建設仮勘定	49	194
その他（純額）	549	477
有形固定資産合計	44,526	32,222
無形固定資産		
のれん	2,496	2,280
顧客関連資産	2,883	2,504
その他	1,029	1,088
無形固定資産合計	6,409	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	27,060
長期貸付金	101	89
繰延税金資産	2,494	2,547
退職給付に係る資産	114	1,536
その他	2,811	2,249
貸倒引当金	△290	△106
投資その他の資産合計	29,596	33,377
固定資産合計	80,531	71,473
資産合計	192,248	203,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954	18,212
電子記録債務	3,932	2,193
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,702	1,736
リース債務	271	292
未払法人税等	1,809	8,118
契約負債	8,705	9,764
賞与引当金	3,618	3,713
完成工事補償引当金	898	924
工事損失引当金	841	1,165
災害損失引当金	—	1
株式報酬引当金	82	—
その他	7,259	9,822
流動負債合計	48,126	55,998
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,912	9,952
リース債務	713	632
繰延税金負債	6,866	7,035
役員退職慰労引当金	218	238
株式報酬引当金	—	103
退職給付に係る負債	4,226	3,778
資産除去債務	1,076	1,083
その他	2,051	1,732
固定負債合計	32,066	29,557
負債合計	80,193	85,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,055	6,054
利益剰余金	70,445	72,196
自己株式	△1,047	△1,549
株主資本合計	82,101	83,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	12,325
繰延ヘッジ損益	△1	24
為替換算調整勘定	500	780
退職給付に係る調整累計額	728	1,710
その他の包括利益累計額合計	10,960	14,841
非支配株主持分	18,993	19,276
純資産合計	112,054	117,466
負債純資産合計	192,248	203,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	139,235	148,954
売上原価	110,384	117,832
売上総利益	28,851	31,122
販売費及び一般管理費		
見積設計費	2,255	2,389
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	7,780	8,231
貸倒引当金繰入額	16	△342
賞与引当金繰入額	697	786
株式報酬費用	32	107
退職給付費用	249	217
旅費及び交通費	528	553
減価償却費	1,300	1,372
その他	7,073	7,963
販売費及び一般管理費合計	19,935	21,279
営業利益	8,915	9,842
営業外収益		
受取利息	222	284
受取配当金	842	773
持分法による投資利益	110	91
匿名組合投資利益	52	371
その他	410	146
営業外収益合計	1,638	1,666
営業外費用		
支払利息	157	111
支払保証料	38	25
寄付金	9	11
為替差損	17	47
支払手数料	—	260
その他	76	64
営業外費用合計	299	521
経常利益	10,254	10,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	121
固定資産売却益	7	12,032
投資有価証券売却益	2,005	3,314
受取保険金	—	151
特別利益合計	2,013	15,619
特別損失		
減損損失	101	180
固定資産除売却損	104	187
投資有価証券評価損	82	—
災害による損失	—	145
特別損失合計	288	513
税金等調整前当期純利益	11,979	26,093
法人税、住民税及び事業税	3,187	9,221
法人税等調整額	305	△1,739
法人税等合計	3,493	7,482
当期純利益	8,486	18,611
非支配株主に帰属する当期純利益	1,817	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	6,669	16,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,486	18,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2,588
繰延ヘッジ損益	21	20
為替換算調整勘定	394	383
退職給付に係る調整額	780	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,205	4,262
包括利益	9,691	22,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,526	20,791
非支配株主に係る包括利益	2,165	2,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	6,213	67,117	△2,731	77,246
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する当期純利益			6,669		6,669
自己株式の取得				△308	△308
自己株式の処分		44		500	544
自己株式の消却		△1,493		1,493	—
連結範囲の変動			2		2
その他資本剰余金の負の残高の振替		1,291	△1,291		—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△157	3,328	1,684	4,854
当期末残高	6,646	6,055	70,445	△1,047	82,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,720	△20	238	165	10,103	18,189	105,538
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する当期純利益							6,669
自己株式の取得							△308
自己株式の処分							544
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							2
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	19	262	563	857	803	1,661
当期変動額合計	12	19	262	563	857	803	6,516
当期末残高	9,732	△1	500	728	10,960	18,993	112,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	6,055	70,445	△1,047	82,101
当期変動額					
剰余金の配当			△3,937		△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益			16,910		16,910
自己株式の取得				△12,797	△12,797
自己株式の処分		△130		1,277	1,146
自己株式の消却		△11,017		11,017	—
連結範囲の変動			△74		△74
その他資本剰余金の負の残高の振替		11,148	△11,148		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,751	△502	1,247
当期末残高	6,646	6,054	72,196	△1,549	83,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,732	△1	500	728	10,960	18,993	112,054
当期変動額							
剰余金の配当							△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益							16,910
自己株式の取得							△12,797
自己株式の処分							1,146
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△74
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,593	25	279	981	3,880	282	4,163
当期変動額合計	2,593	25	279	981	3,880	282	5,411
当期末残高	12,325	24	780	1,710	14,841	19,276	117,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,979	26,093
減価償却費	3,455	3,285
減損損失	101	180
のれん償却額	239	215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△226	△345
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△74	22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83	323
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	48	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△19
受取利息及び受取配当金	△1,065	△1,057
支払利息	157	111
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△91
有形固定資産除売却損益 (△は益)	96	△11,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,005	△3,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	16,888	△10,400
契約負債の増減額 (△は減少)	1,928	993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,346	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,119	△473
その他	△3,947	2,752
小計	22,151	6,908
利息及び配当金の受取額	1,057	1,089
利息の支払額	△150	△108
法人税等の支払額	△4,595	△2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,463	5,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△538	1,448
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,046
有形固定資産の売却による収入	8	22,158
無形固定資産の取得による支出	△280	△348
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,075	5,096
子会社株式の取得による支出	△36	△650
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	△103	△134
その他の収入	54	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	27,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	1,065	—
長期借入金の返済による支出	△4,137	△3,925
リース債務の返済による支出	△236	△289
自己株式の売却による収入	593	1,090
自己株式の取得による支出	△308	△12,797
配当金の支払額	△2,052	△3,937
非支配株主への配当金の支払額	△1,396	△1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,473	△21,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	11,039
現金及び現金同等物の期首残高	27,601	27,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△385
現金及び現金同等物の期末残高	27,465	38,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった月島機械(北京)有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,518百万円は、「有価証券」100百万円、「その他」4,417百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「販売費及び一般管理費」の「その他」に、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「営業外収益」の「その他」に含めて、それぞれ表示しております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた5百万円は、「その他」7,073百万円として、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた243百万円および「営業外収益」の「その他」に表示していた219百万円は、「匿名組合投資利益」52百万円、「その他」410百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固形廃棄物処理や廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場、汚泥再生処理・バイオマス利活用向けプラントなどの設計・建設 2) 前項1) に使用される脱水機、乾燥機、焼却炉など各種単体機器の設計・販売 3) 前項1) のプラントに関連するPFI、DBO、下水処理場における消化ガス発電事業、関連するサービス業務などの官民連携事業 4) 前項1) のプラント・機器の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学分野および二次電池製造関連設備、廃液・固形廃棄物処理などのプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売 3) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 事務所ビル・駐車場などの不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,689	45,208	137,898	1,336	139,235	—	139,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	1,290	1,434	4,698	6,132	△6,132	—
計	92,834	46,499	139,333	6,034	145,368	△6,132	139,235
セグメント利益	6,136	2,122	8,258	680	8,938	△23	8,915
その他の項目							
減価償却費	1,150	1,117	2,268	1,186	3,455	—	3,455
のれんの償却額	106	132	239	—	239	—	239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△6,132百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,578	49,735	148,314	640	148,954	—	148,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	448	475	4,774	5,249	△5,249	—
計	98,605	50,183	148,789	5,415	154,204	△5,249	148,954
セグメント利益	5,805	4,148	9,954	△137	9,816	26	9,842
その他の項目							
減価償却費	1,169	1,154	2,324	960	3,285	—	3,285
のれんの償却額	106	108	215	—	215	—	215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△5,249百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
127,552	9,903	1,779	139,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
137,937	8,730	2,286	148,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水環境事業	産業事業	計				
減損損失	101	—	101	—	101	—	101

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水環境事業	産業事業	計				
減損損失	180	—	180	—	180	—	180

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	132	—	—	239
当期末残高	1,952	544	—	—	2,496

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	108	—	—	215
当期末残高	1,845	435	—	—	2,280

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,159.30円	2,482.03円
1株当たり当期純利益	154.97円	412.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、2026年2月をもって当該信託は終了しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度616,262株、当連結会計年度235,785株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度411,400株、当連結会計年度0株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,669百万円	16,910百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,669百万円	16,910百万円
普通株式の期中平均株式数	43,034,855株	40,976,832株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	112,054百万円	117,466百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,993百万円	19,276百万円
(うち非支配株主持分)	(18,993百万円)	(19,276百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	93,061百万円	98,189百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,097,926株	39,560,190株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	136,923	93,600	△43,323	△31.6
産業事業	43,919	59,960	16,040	36.5
小計	180,843	153,560	△27,283	△15.1
その他	1,336	640	△696	△52.1
合計	182,180	154,201	△27,979	△15.4
内 海外受注高	11,167	14,163	2,995	26.8
海外の割合(%)	6.1	9.2		

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	92,689	98,578	5,888	6.4
産業事業	45,208	49,735	4,526	10.0
小計	137,898	148,314	10,415	7.6
その他	1,336	640	△696	△52.1
合計	139,235	148,954	9,718	7.0
内 海外売上高	11,682	11,017	△665	△5.7
海外の割合(%)	8.4	7.4		

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	276,522	271,543	△4,978	△1.8
産業事業	41,748	51,973	10,225	24.5
小計	318,271	323,517	5,246	1.6
その他	—	—	—	—
合計	318,271	323,517	5,246	1.6
内 海外受注残高	9,300	12,445	3,145	33.8
海外の割合(%)	2.9	3.8		